

プラスチック資源循環に関する 経団連の基本的考え方・取組み

2020年5月12日

一般社団法人 日本経済団体連合会
環境エネルギー本部

プラスチック資源循環に関する 経団連の基本的考え方

Society 5.0 for SDGs



企業行動憲章 ー持続可能な社会の実現を目指してー

2017年11月8日改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、**持続可能な社会の実現を牽引する役割**を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

2. 公正な事業慣行

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

4. 人権の尊重

5. 消費者・顧客との信頼関係

Keidanren
Japan Business Federation

10
原則

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

6. 働き方の改革、職場環境の充実

7. 環境問題への取り組み

8. 社会参画と発展への貢献

9. 危機管理の徹底

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

1. プラスチック資源循環に関する経団連の基本的考え方

(1) SDGsの複数のゴールへの貢献(目標12,14,17等)

- ◇ 地球規模の海洋プラ問題やプラ資源循環の取組みは、SDGsの目標12(つくる責任、つかう責任)、目標14(海の豊かさ)、目標17(パートナーシップ)等 に貢献
- ◇ 全地球的に求められることは、廃プラが海洋に流出せず、また、極力埋め立てられることなく、適正処理と3Rを徹底すること。
熱・エネルギー回収も有用な選択肢
- ◇ 日本は、①廃棄物の適正処理と3Rの徹底
②優れた技術・ノウハウ等を発展途上国等に普及、等に努力



1. プラスチック資源循環に関する経団連の基本的考え方

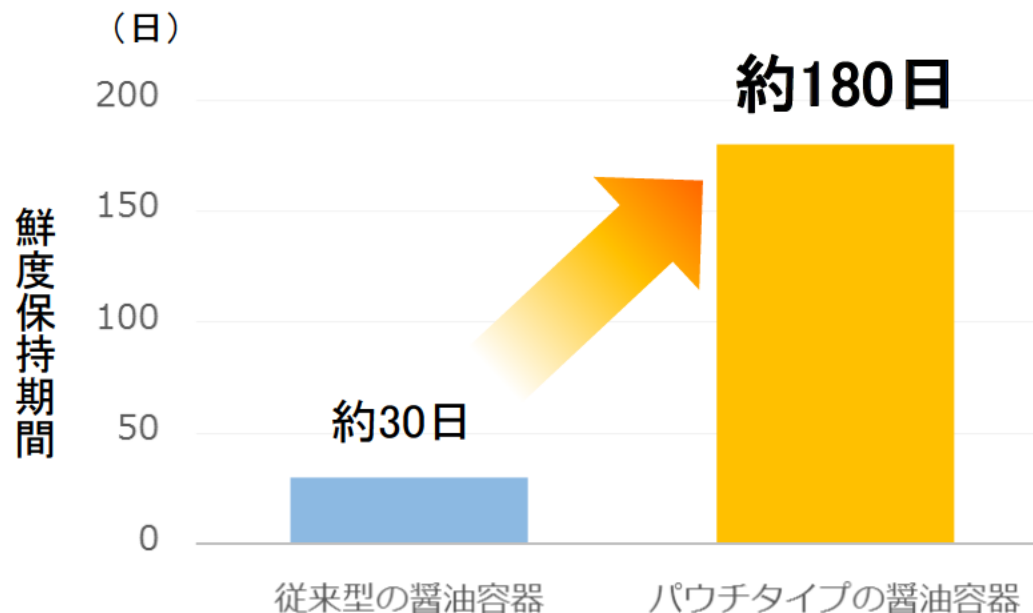
(2) プラスチック製品の「つくる責任・つかう責任」(目標12)

- ◇ プラスチック素材は、様々な社会的課題解決に貢献
- ◇ 広く国民に対し、プラスチックの正しい理解を促進
- ◇ 事業者も消費者も、環境負荷の軽減と技術的可能性、経済性に配慮しながら、**賢く、作り・使い・処理していくことが重要**
- ◇ 地球規模の海洋プラ問題及び国内のプラ資源循環について、それぞれの政策目的に応じた冷静・適切な施策の検討



プラスチックの貢献例

食品ロス削減 (高機能化による鮮度保持期間延長)



プラスチック資源循環に関する 経団連の取組み

2. プラスチック資源循環に関する経団連の取組み

(1) SDGsに資するプラスチック関連取組事例集

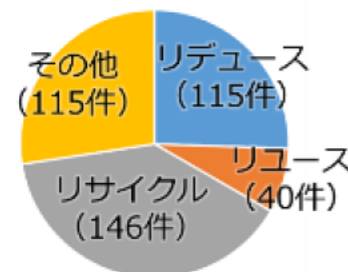
- ◆プラスチック資源循環・海洋プラスチック問題に資する取組みについて、会員企業・団体等へのアンケートを実施（2018年9月12日～10月12日）
⇒日本経済界の取組みを国内外にアピール、自主的取組みの推進
- ◆第1次～3次募集を通じて、**164事業者・団体から300件の取組事例**が寄せられた



- ◆29業種の企業・団体(※)による取組事例集。幅広い業種が取組を展開。

※東証33業種をベースに集計。団体・非上場企業については、業態の中身を勘案して事務局にて業種を割り当て。

- ◆リデュース・リユース・リサイクルの他、海岸清掃活動や環境教育、プラスチック代替材の研究開発・普及など、幅広い内容の取組事例が寄せられた。



2019年のB20,G20の会合にて配付し、国内外に広くアピール

＜参考＞ SDGsに資するプラスチック関連取組事例集



＜具体的事例＞

- 容器包装プラスチックフィルムの薄肉化や、ペットボトル等の軽量化を実現し、プラスチック使用量を削減
- 回収した複合機を部品レベルにまで分解し、清掃等を行い、新たな複合機の部品として再利用
- 回収されたペットボトルから効率よく高品質なペット樹脂を製造し、自社製品の容器に採用
- 植物などの再生可能な有機資源を用いたバイオマスプラスチックの研究開発および活用
- 海岸や地域の清掃、美化活動に参加

等を掲載。

※ 本事例集は、政府の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」にも位置づけ
環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンにも参加

経団連サイトよりダウンロードいただけます

URL: <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/099.html>

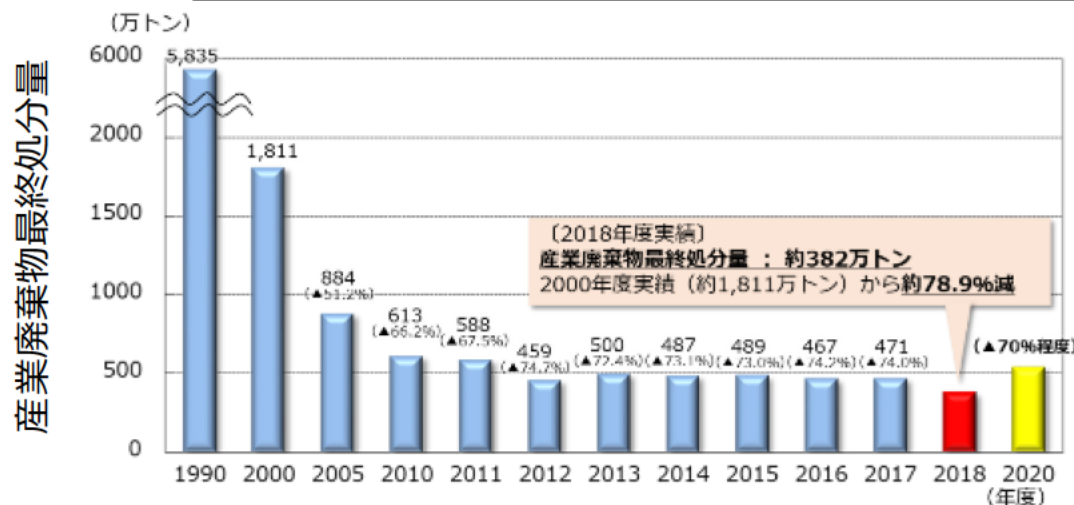


2. プラスチック資源循環に関する経団連の取組み

(2) 循環型社会形成自主行動計画 ※ 45業種が参加

〔A〕 産業廃棄物最終処分量の削減（第四次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、**「2020年度に2000年度実績比70%程度削減」**を目指す。



〔B〕 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた目標設定。**
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

〔C〕 「業種別プラスチック関連目標」 (2019年度～)

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」(2018年11月)を踏まえ、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。**

※ 本自主行動計画は、政府の「循環型社会形成推進基本計画」にも位置づけ

2. プラスチック資源循環に関する経団連の取組み

(2)－〔C〕「業種別プラスチック関連目標」

◇海洋プラスチック問題の解決や資源循環の推進に貢献する自主的な取組みの深化と裾野拡大の観点から、2018年11月经団連提言に基づき、業種団体等に対し「業種別プラスチック関連目標」の設定を働きかけ

◇ 2020年3月、39業種が83の「業種別プラスチック関連目標」を表明

＜「業種別プラスチック関連目標」策定業種一覧＞

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属、アルミ、伸銅、電線、ゴム、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、鉄道車両、造船、製粉、製糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信、印刷、不動産、貿易、百貨店、コンビニ、チェーンストア、鉄道、銀行、損害保険、証券、生命保険 計39業種

◇今後も引き続き業種拡大や、各業種の目標の充実に取り組んでいく

◇これらの自主的取組みを推進し、広く国内外に発信

＜「業種別プラスチック関連目標」の例＞

清涼飲料業界（全国清涼飲料連合会）

【目標】清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言
【内容】清涼飲料業界が一丸となり、お客様、政府、自治体、関係団体等と連携しながら、**2030年までにPETボトルの100%有効利用を目指す**、短・中・長期に方向性を定め、プラスチック資源循環に真摯に取り組むことを宣言

化学業界（日本化学工業協会）

【目標】マイクロプラスチックの生成機構の解明（日化協LRIの取組み）
【内容】マイクロプラスチックが、どのような製品から、どのようなメカニズムで生成するのかを明らかにするための研究の支援

＜参考＞容器包装の3R推進のための自主行動計画

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「**3 R推進団体連絡会**」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、**2006年3月より「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」を策定。**
- ◇容器包装の素材ごとに目標を設定し、毎年度フォローアップ調査を実施。適宜、目標の引き上げを実施。

＜リサイクル率等の目標および実績＞

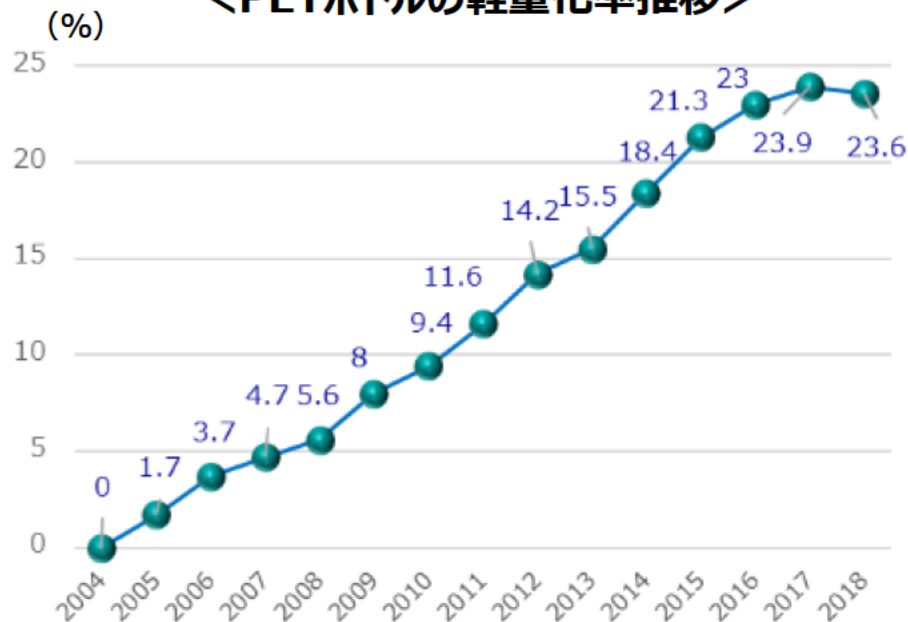
素材	指標	2020年度 目標	2018年度 実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	68.9%
PETボトル		85%以上	84.6%
スチール缶		90%以上	92.0%
アルミ缶		90%以上	93.6%
プラスチック 容器包装	リサイクル率 (再資源化率)	46%以上	45.4%
紙製容器包装	回収率	28%以上	27.0%
飲料用紙容器		50%以上	42.5%
段ボール		95%以上	96.1%

＜リデュースの目標および実績＞

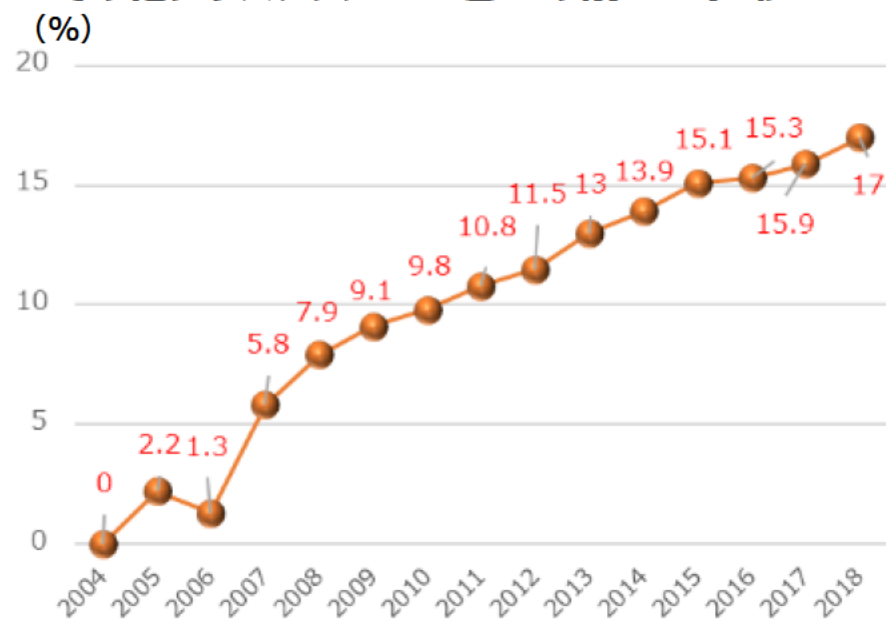
素材	指標	2020年度目標 (2004年度比)	2018年度 実績
ガラスびん	1本（缶） あたりの 平均重量	1.5%軽量化	1.2%
PETボトル		25%軽量化	23.6%
スチール缶		8%軽量化	7.3%
アルミ缶		5.5%軽量化	5.3%
飲料用紙容器	牛乳用500ml パック	3%軽量化	2.9%
段ボール	1㎡あたりの 平均重量	6.5%軽量化	5.1%
紙製容器包装	削減率	14%	11.0%
プラスチック 容器包装		16%	17.0%

<参考>PETボトルおよびプラスチック容器包装のリデュースの取組み

<PETボトルの軽量化率推移>



<その他プラスチック容器包装の削減率推移>



<出所> 3R推進団体連絡会

PETボトル軽量化の事例

<出所> PETボトルリサイクル推進協議会



ボトル重量 19.0g → **16.0g**
(100ml PETボトル)



ボトル重量 24.0g → **21.0g**
(400ml PETボトル)

その他プラスチック容器包装のリデュースの事例

<出所> プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

容器の薄肉化
プラスチック使用量
年間**9.8トン削減**



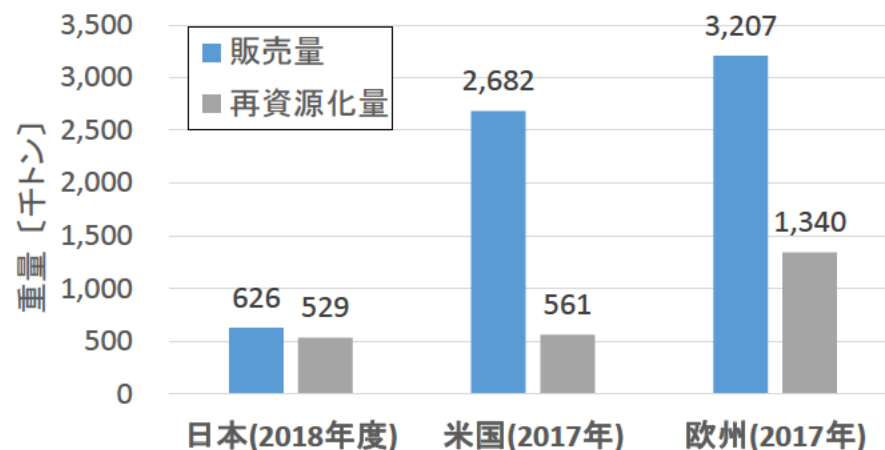
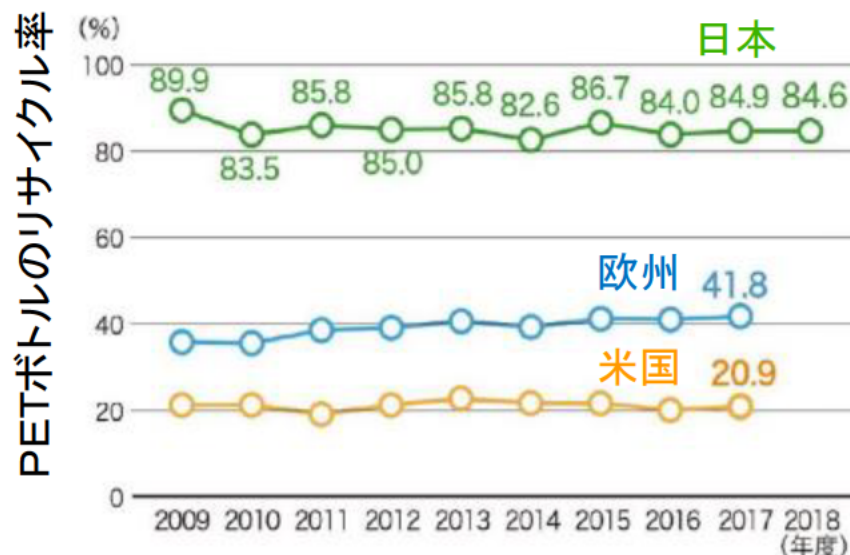
容器のデザイン変更
プラスチック使用量
年間**3.9トン削減**



＜参考＞日米欧のPETボトルリサイクル率比較

- ◇日本におけるPETボトルの回収率は、2005年度の**61.7%**から、2018年度には**91.5%**へと大幅に向上
- ◇欧州や米国と比較して、**日本のPETボトルのリサイクル率は高い**

日米欧のPETボトルのリサイクル率比較および一人当たりのPETボトル使用量



	日本 (2018年度)	米国 (2017年)	欧州 (2017年)
一人当たりのPETボトル使用量	4.9[kg/人]	8.3[kg/人]	6.3[kg/人]

＜出所＞PETボトルリサイクル推進協議会のデータをもとに作成

本合同会議への期待・要望

3. 本合同会議への期待・要望

基本スタンス

- (1) 経済界は、1997年から開始した「循環型社会形成自主行動計画」などを通じ各業種の特性等に応じた3Rに主体的に取り組み、プラスチック資源の循環も積極的に推進してきた。プラスチック資源循環戦略において目指すべき方向性として設定された極めて野心的な「マイルストーン」についても、「Society 5.0 for SDGs」の基本理念の下、政府や他の国民各層と連携協働して真摯に取り組む。
- (2) 「プラスチック資源循環戦略」にもある通り、プラスチックは短期間に経済社会に浸透し、生活に利便性と恩恵をもたらした素材。広く国民に対しプラスチックに関する正しい理解の促進を図り、技術可能性、経済性、昨近重要性を増している衛生面に配慮しながら、賢く、作り・使い・処理し、イノベーションを促しながら、資源循環を図っていくことが重要。

使用済プラの有効利用促進に際しては、材料リサイクル、ケミカルリサイクル、熱・エネルギー回収を最適に活用しながら、プラの素材特性に合った効果的・効率的な資源循環を行うことが必要。

3. 本合同会議への期待・要望

本合同会議への要望事項

- (1) プラスチック資源循環には幅広い主体が関わっている中、実効ある対策を検討するにあたっては、ヒアリングなどを通じた実態把握や関係者の意見反映が不可欠。
- (2) また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策が講じられコミュニケーションの手段が限られる一方、円滑な対策の実施には国民的な理解が重要であり、十分かつ丁寧に議論を進めることが必要。
- (3) 対策の内容に関しては、国民各界各層の理解と連携協働が促進されるものとするのが重要であり、産業界・自治体・リサイクル事業者・消費者等のそれぞれのステークホルダーが、適切かつ明確な役割分担の下、取り組めるものとするべき。
- (4) 産業界に関しては、これまでの取組みを適切に評価するとともに、意欲ある事業者のさらなる取組みを促進する対策とし、これによる産業の発展を通じた経済成長を実現していくべき。

Kei-dan-ren

Policy & Action @ Stay Home